平成 27 年度第 2 回鴨川市介護保険運営協議会

1. 日時 平成 28 年 3 月 24 日（木）午後 1 時 30 分から

2. 場所 鴨川市総合保健福祉会館 2 階 研修室

3. 出席者

(委員 13 名)

榎本豊、山田暁、奈良節子、酒井龍一、金井重人、黒野秀樹、佐々木真弓、島津清修、川名延江、浦邊さち子、坂本洋一、井藤信子、和泉悟

(市 13 名)

長谷川孝夫市長、健康推進課 牛村隆一課長、福祉課 長谷川寛課長、健康推進課 角田守課長補佐、福祉課 大久保孝雄課長補佐、健康推進課 介護保険係 長幡祐自係長、速水毅副主査、保健予防係 山口隆司係長、山口恵子主査、福祉総合相談センター 平川健司主査、影山光一主査、田中和代主任保健師、福祉課地域ささえあい係 佐久間奈津子係長

4. 会議

(1) 開 会

(事務局 角田補佐)

皆様、こんにちは。本日の進行を務めさせていただきます、健康推進課の角田と申します。どうぞよろしく願いいたします。会議に入ります前に、あらかじめご説明いたします。

本会議は会議の透明性を図るため、公開となっております。議事録を作成するにあたり、録音をさせていただきます、内容はホームページに掲載させていただきますので、ご了承ください。次に、本日の流れのご説明、資料確認をさせていただきます。

(本日の流れの説明、資料確認)

(事務局 角田補佐)

本日、伊藤委員、服部委員の 2 名より欠席の報告があり、13 名の委員さんの出席をいただいております。介護保険条例施行規則第 52 条の規定により、本日は、過半数の委員さんが出席されておりますので、本協議会は成立をいたしました。よって、平成 27 年度第 2 回鴨川市介護保険運営協議会を開会いたします。

(2) 会長あいさつ

(事務局 角田補佐)

はじめに、榎本会長よりごあいさつをお願いいたします。

(榎本会長)

会長の榎本豊でございます。本日はお忙しい中、ご参集いただきまして誠にありがとうございます。本年は第6期の介護保険事業計画の初年度・スタートの年でございます。本日は、その事業計画における進捗状況につきまして、慎重なる審議の程、よろしくお願いいたします。会議終了後は、主基地区にオープンしました特別養護老人ホーム「南小町」の見学も予定されております。

皆様方からのご意見、ご提言をまとめさせていただきながら、保健福祉事業、介護保険事業の推進に寄与できればと考えておりますので、何とぞ、ご協力のほどをお願い申し上げます。会長の榎本でございます。

(3) 市長あいさつ

(事務局 角田補佐)

続きまして、長谷川市長から、ごあいさつを申し上げます。

(長谷川市長)

皆様、こんにちは。鴨川市長の長谷川孝夫でございます。

本日は、介護保険運営協議会を開催させて頂きましたところ、委員の皆様方には、時節柄極めてご多用の中、ご出席を賜り、誠にありがとうございます。

また、日頃、委員の皆様には、保健福祉の推進並びに、介護保険の円滑な事業運営に、お力添えを賜っておりますこと、この場をお借りいたしまして、厚くお礼を申し上げる次第でございます。

今年度より、介護保険法の一部改正に伴い、これまで要支援1・要支援2・自立と認定されたものの、要介護状態になる恐れのある方の予防給付サービスとして、訪問介護、通所介護サービスが「介護予防・生活支援総合事業」として移行されたことに加えまして、今年度4月、主基地区に「特別養護老人ホーム南小町」が開設されました。

これに伴い、平成28年度(新年度)の介護保険特別会計の当初予算額につきましては、歳入・歳出、それぞれ4,197,155,000円とし、このうち保険給付費は、居宅並びに施設サービスに係る給付費の伸びを勘案し、3,873,692,000円とさせていただきました。これは、本年度よりスタートした第六期介護保険事業計画における計画額内の範囲で順調に推移を致しておるところでございます。

これも、昨年度、介護保険料月額基準額の改定につきまして、委員の皆様による慎重審議の賜物でございまして、深く感謝申し上げますと共に、これまで以上に、市民の皆様方へのご理解をいただくために、給付の適正化、健全な介護保険事業の円滑な運営に努めて参りたいと存じますので、何とぞ、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

さて、皆様ご承知のとおり、本市の高齢化率は、現在、35.2%で、少子高齢社会の進展に伴い、今後も鴨川市の人口が減少していくものと予測されております。

昨年12月に人口ビジョン及び総合戦略を策定させていただき、移住・定住による流入人口の増加や若者の雇用の創出等を図るほか、現在、「一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち」に向けた「第二期健康福祉推進計画」を策定しているところございまして、第二次総合計画等との調和・整合性を図りまして、誰しものが、高齢期を迎えましても、住み慣れた地域で心身ともに健康で、生きがいを持ち、安心して暮らし続けられる「まちづくり」の推進に、取り組んで参りますとともに、たとえ、要介護状態になったとしても、住み慣れた地域で生活ができるよう、共生社会の構築に向け、医療、介護、予防、住まい、そして生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の体制づくりを、福祉総合相談センターを機軸としてより一層、積極的に取り組んで参りたいと存じますので、榎本会長さんをはじめ、委員の皆様方におかれましては、今度ともご支援・ご協力のほどお願い申し上げます。

本日の審議案件は、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況並びに地域包括支援センター事業につきまして、担当からご説明させていただくほか、本年度、医療介護連携事業として作成いたしました「鴨川くすり連絡簿」のDVD試写と、本年度開設した「特別養護老人ホーム南小町」の見学が予定されております。

委員皆様方におかれましては、それぞれのお立場から忌憚のないご意見を賜りますようお願いの程、お願い申し上げます。開会にあたってのごあいさつとさせていただきます。本日は、どうぞ、よろしくお願ひいたします。

(4) 議件

(事務局 角田補佐)

それでは、議件に入ります。鴨川市介護保険条例施行規則第52条第1項の規定により、会長が議長になることとなっておりますので、議長職を榎本会長にお願いし、進めてまいりたいと思っております。それでは、榎本会長よろしくお願ひいたします。

(榎本議長)

あらためまして、議長の榎本でございます。

皆様のご協力をよろしくお願ひいたします。

それではここで、本会議の議事録署名人を指名させていただきます。佐々木委員にお願いできますでしょうか。

(佐々木委員 承諾)

(榎本議長)

それでは、議事に入りたいと思います。次第に基づきまして会議を進めさせていただきます。

最初の「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について」、2番目の「介護予防事業について」、そして3番目の「高齢者福祉サービスについて」、この3つは一括して上程させていただきたいと思います。事務局から順次説明願います。

(事務局 長幡係長)

健康推進課の長幡です。よろしくお願ひします。お手元の資料1、1ページ目をご覧ください。今年度、第6期事業計画の初年度ということで、平成27年度の状況についてご説明させていただきます。まず、認定者数の推移でございますけれども、平成28年2月時点では、合計で2,292人の認定者がおります。

平成27年度の事業計画の計画値では、2,339人を予定しておりましたので、98%ということで、事業計画どおりとなっております。なお、鴨川市において最も多いのは、要介護1の522人、22.8%、続いて多いのが要介護2の441人、19.2%ということで、要介護1、2、合わせますと42%ということで、全体のほぼ半数を占めております。

続きまして2ページ目をご覧ください。こちらは認定者のうち、実際に介護サービスを活用している方の割合を示した表となっております。一番下の、平成28年2月時点の数字をご覧ください。合計が1,996人ですので、認定者数2,292人のうち1,996人が何らかの介護サービスを活用している状況で、割合にしますと87.1%となっております。残りの12.9%につきましては、介護サービスは利用していない、若しくは病院に入院中の方となっております。介護度別で見ますと、要支援1が51.3%、支援2が69.9%と、要介護度が重くなるに従って、何らかの介護サービスを利用する方の割合も上昇することがわかるかと思ひます。なお、要介護4の箇所が101.1%となっておりますが、こちらは同じ月で在宅サービスと施設入所が重なった方を重複計上しておりますので、100%を超えた表記となっておりますので、ご承知おきください。続きまして3ページ以降が居宅介護サービスの状況についての表となっております。平成28年2月時点をご覧ください。全体で1,427人ということで、介護度別で見ますと、最も多いのが要介護1が29.9%、続いて多いのが要介護2が22.5%、合わせて52.4%で、在宅サービスのうち半数は要介護1と2の4方が占めている状況です。

続いて4ページ目をご覧ください。こちらは地域密着型サービスを活用している方の状況を示した表となっております。同じく、平成28年2月時点の欄をご覧ください。全体では119人、最も多いのは要介護3の29.4%、続いて多いのが要介護2の24.4%と

いうことで、こちらも要介護 2、3 を合わせますと 53.8% ということで、半数以上を占めている状況でございます。

続きまして 5 ページ目、6 ページ目をご覧ください。こちらには施設のサービス状況ということで、6 ページ目の合計の欄をご覧ください。こちらの平成 28 年 2 月報告分の合計は 454 人で、介護度別で見ますと要介護 4 の方の利用が最も多く、34.8%、続いて要介護 3 の方が 27.5% で、合わせますと 62.3% であり、半数以上が要介護 3、4 の方の利用で占めております。居宅は要介護 1、2 が多く、地域密着は要介護 2、3、また施設については要介護 3、4 となっており、介護度が重くなるに従って、居宅から地域密着、そして施設へと移り変わっていく状況がわかるかと思っております。6 ページ目の下の表をご覧くださいますと、こちらは施設別介護サービス受給者の推移についてですが、4 月から 9 月にかけて右肩上がりになっているのがわかるかと思っております。こちらにつきましては会議終了後、見学していただく予定となっております、特別養護老人ホーム南小町への入所に係るもので、4 月から 9 月にかけて順次入所が行われましたので右肩上がりになっております。9 月以降はほぼ横ばいになっております。

続きまして 7 ページ目をご覧ください。こちらは保険給付費の表ですが、合計いたしますと、平成 28 年 2 月までで 3,375,326,827 円という状況でございます。3 月分を見込んでこれに 11 分の 12 を乗じた金額が 3,682,174,720 円となり、事業計画では 3,930,571,534 円となっておりますので、計画値と比較しますと 85.9% であることから、こちらについても計画値内で推移しているところでございます。

続いて 8 ページ目をご覧ください。こちらの表は準備基金積立金の状況を示した表となっております。これまでに何度か準備基金を取り崩しますという話をさせていただきましたが、今年、平成 27 年度第 6 期の初年度につきましては準備基金を積む年でございますので、平成 26 年度末には 172,597,864 円だったものが、今年度 52,044,000 円を積み立てることができまして、224,641,864 円となりました。また、2 年目、3 年目にはこれを取り崩す計画をしております。

続きまして、A 3 版で両面印刷になっております平成 28 年度の介護保険の特別会計の前年度比較表をご覧ください。対前年度比でいきますと、100.19%、0.19 ポイントの増加となっております。なお、平成 28 年度は来期の事業計画に基づくアンケート調査を実施する年となっております。

続きまして最後、11 ページ目をご覧ください。こちらは今回の介護保険制度の改正に伴ったものになるのですが、小規模な通所介護事業所の地域密着型サービス等への移行ということで、利用単位 18 人以下である小規模な通所介護事業所は、今まで県が指定をしておりましたが、平成 28 年 4 月 1 日から市の指定へと切り替わりまして、鴨川市には一番下の表にありますとおり、5 事業所が該当しています。1 番目が「ヤックスデイサービスセンター鴨川」、2 番目が「デイサービスセンターふく笑い」、3 番目が「デイサービスかもめ」、4 番目が「デイサービスセンターふく笑い・海」、5 番目が「デイ

サービスセンターさくら」ということで、これら5事業所が平成28年4月1日から市の指定に切り替わることとなりますので、ご報告申し上げます。私からの説明は以上となります。ありがとうございました。

(事務局 山口係長)

保健予防係の山口と申します。私の方からは「介護予防事業について」ということで、資料は12ページ目をご覧ください。

平成27年度の事業の実施状況について、平成28年2月現在の状況でございますが、まず1つ目、「健康づくりの推進」。計画書では31ページから33ページになりますが、生活習慣病対策の充実、こちらにつきましては生活習慣病の予防や疾病の早期発見、早期治療を推進して、健康の保持増進に取り組んでいく事業となっております。特定健康診査等事業の特定健康診査について、受診者数は1,933人。受診率にしますと25.4%。特定保健指導について、受診者数は30人。受診率は12.4%となっており、前年度並みの数字となっております。決算の見込みは、17,500,000円となっております。

健康診査事業の後期高齢者健診については、受診者数563人、受診率は8.8%で、決算見込みは4,450,000円となっており、こちらもほぼ前年度並みです。

次に13ページ目の各種検診等事業、こちらは検診の事業になります。胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん等でございますが、胃がん検診については、受診者数1,469人、受診率は11.2%。大腸がん検診については受診者数2,877人、受診率は21.9%。肺がん検診については受診者数2,735人、受診率は20.9%。子宮頸がん検診については受診者数1,319人、受診率は15.7%。乳がん検診については受診者数1,928人、受診率は25.4%となっており、ほぼ前年度並みです。

健康増進事業のからだすっきり教室でございますが、参加者数は5人、実施回数は6回となっております。

続きまして食育の推進でございますが、こちらにつきましては、食生活改善推進員を養成するとともに、食生活改善協議会に委託して、バランスのとれた食事と運動習慣の定着のため活動を実施いたしました。こちらにつきましてはからだすっきり教室と兼ねて実施しております。推進員養成数は3人、こちらも前年度並みとなっております。

14ページ目、はり、きゅう、マッサージ施術利用者への助成ということで、60歳以上で、はり、きゅう、マッサージまたは指圧の施設を利用する方に対しまして助成を行いました。1回350円の助成で、年間24回を限度としております。利用件数は1,954件、決算見込みは735,000円となっており、こちらもほぼ前年度並みとなっております。

次に予防接種の促進における高齢者インフルエンザワクチンについてですが、こちらは65歳以上で接種を希望する方を対象にしており、接種者数は6,283人となっております。

高齢者用肺炎球菌ワクチンについてですが、こちらの接種者数は554人ですが、平成

26 年 9 月まで任意予防として接種していましたが、高齢者の肺炎の主な原因とされておりますことから、平成 26 年 10 月から定期予防接種となりましたので、人数に若干の誤差が生じております。

続きまして、15 ページ目の介護予防の推進をご覧ください。ここから介護保険の特別会計となります。

一般介護予防事業、こちらにつきましても平成 26 年度までは一次予防と二次予防事業として区別して行われておりましたが、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組みを推進する観点から、今年から区別せずに事業を行っております。

はじめに介護予防把握事業についてですが、地域の実情に応じて収集した情報等を活用しながら、閉じこもり等の何らかの支援を要する方を把握して、介護予防へつなげる事業となっております。基本チェックリストを使用して実施した人数が 187 人となっております。

次に、介護予防普及啓発事業についてですが、こちらにつきましては介護予防活動の普及や啓発を行う事業となっております。

健康教育・健康相談の、健康教育参加者数は約 3,000 人、健康相談実施者数は約 2,000 人となっております。

訪問指導については、延べ訪問者数 150 人となっております。

閉じこもり予防・支援事業については、介護予防教室を主に実施しておりますが、参加者数は 28 人、うち修了者数 21 人、実施回数が 8 回となっております。

その下の健康づくり講演会についてですが、こちらはロコモティブシンドロームの予防をテーマにした講演会を今年の 10 月 17 日の土曜日に実施しましたところ、参加者数が 68 人おりました。なお、このロコモティブシンドロームの講演会ですが、今後もこのような活動を通じて健康づくりに関する教室を実施して、運動に対する動機付けとして、体力や年齢に合わせ、様々な方が参加できる教室を展開していきたいと存じます。

16 ページ目の地域介護予防活動支援事業、こちらの方が地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う事業でございます。天津小湊介護予防サポーター、江見地区なの花サポーター、長狭地区生活支援・介護予防サポーター、長狭地区健康推進部会、スロトレクラブとありまして、ふれあい、小湊、長狭、江見は、平成 28 年 1 月から発足したもので、こちらの支援を行っております。こちらは先ほどの健康づくり講演会を開催しましたところ、これが発展した形で自主グループへと繋がっていきました。

次に、一般介護予防事業評価事業についてですが、こちらにつきましては介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等を検証しながら行い、評価を行う事業となっております。

続きまして、地域リハビリテーション活動支援事業についてですが、こちらはリハビリ専門職と連携をとりながら、「にこにこ天津」、「ひだまりサロン」、「サロンいこい」での活動を支援いたしました。

17 ページ目に移りまして、こちらは健康づくりの推進及び介護予防の推進に係る平成 28 年度主要事業となっております。重点目標といたしまして、老人クラブや高齢者サロンでの活動を通じて、きめ細かく高齢者の状態を把握すると共に、運動器、口腔機能、全て関係しておりますが、こちらの向上を全般に亘って介護予防の普及・啓発を、平成 28 年度も図っていきたいと思います。

もう一つが生活支援・介護予防サポーターを養成・支援するとともに、地域の保健福祉活動に係るネットワークの構築を図り、地域ぐるみの主体的かつ能動的な活動を促進していききたいと思います。寝たきりや認知症を防ぐため、高齢者サロンや老人クラブ等、あらゆる機会を利用して、保健師、管理栄養士、歯科衛生士、健康運動指導士等の専門職が連携して、介護予防の普及に努めていききたいと思います。

よろしく願いいたします、以上で説明を終わります。

(事務局 佐久間係長)

福祉課地域ささえあい係の佐久間と申します。私の方から、高齢福祉の推進に係る、平成 27 年度の主要事業の決算見込み額と、平成 28 年度の主要事業について説明させていただきます。よろしく願いいたします。

まずは、平成 27 年度の主要事業の決算見込み額についてですが、社会参加と生きがいづくりの促進についてですが、老人クラブ活動等事業を実施しております。市の老人クラブ連合会では、高齢者が生きがいを持って活動を行い、市では円滑な運営ができるように支援を行っております。主な事業といたしましては、下記に記載のとおりでございますが、現在鴨川市内に 29 単位クラブ、会員数約 1,000 名で構成されております。決算見込み額としましては、2,126,000 円となっております。

次の、シルバー人材センター事業についてですが、シルバー人材センターは企業や家庭等から臨時的な業務を請け負っており、会員登録をしている高齢者が仕事をし、市では就労促進として補助金を交付しております。決算見込み額は 7,100,000 円です。平成 28 年 2 月時点での会員登録者数は 225 人となっております。

続いて、20 ページ目になり、こちらは高齢者福祉サービスの充実についてでございます。緊急通報体制等整備事業といたしまして、計画の 55 ページに記載がありますとおり、緊急通報システムの設置、及び円滑な運営を図るためのものがございます。平成 27 年度における新規設置者は 15 人、2 月現在の利用者は 203 人となっております。なお、平成 26 年度における新規設置者は 21 人ですので、ほぼ平年並みとなっております。決算見込み額は 2,937,000 円の一般会計と、介護保険特別会計として 5,363,000 円となっております。

続いて、地域自立支援事業といたしまして、高齢者孤立化防止事業がございます。こちらは一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯に属する高齢者及びこれに準ずる世帯に属する高齢者を定期的に訪問し、孤独感の解消や孤独死の防止を図るためのものござ

います。こちらの事業は、鴨川市社会福祉協議会に委託実施しておりまして、平成 28 年 2 月現在の対象者は 923 人、訪問実績は 759 人となっております、こちらにつきましては、入院していたり身内の家に行ったりといった理由で実際に訪問できない方もいることから、訪問実績が 759 人という数字となっております。決算見込み額は介護特別会計で 3,207,000 円となっております。

高齢者保護ショートステイ事業でございます。こちらは家族等から虐待を受けた高齢者または災害等により住宅での生活が困難となった高齢者を特別養護老人ホーム等において一時的に保護する事業となっておりますが、現在市内の特別養護老人ホーム 2 箇所と養護老人ホーム 1 箇所、それから市外の老人ホームの 4 箇所で委託契約をしておりますが、平成 28 年 2 月時点での利用実績はないため、決算見込み額も 0 円となります。

続きまして、老人福祉施設措置事業ですが、こちらは養護老人ホーム等への入所措置に係るものでございます。環境上の理由または経済的な理由により、居宅において生活が困難な高齢者の方が、老人ホームに入所して生活をしております。現在、市内外の養護老人ホーム 5 箇所に入所されております。なお、資料では平成 27 年 2 月現在とありますが、正しくは平成 28 年 2 月現在ですので、訂正をお願いいたします。現在、入所者は 62 名であり、こちら平成 27 年 4 月の段階で 55 名でしたので、高齢化に伴い、老人ホームを利用される方が増えている状況です。決算見込み額は 130,600,000 円となっております。

続きまして、21 ページ目をご覧ください。こちらは高齢者福祉の推進に係る平成 28 年度の主要事業について掲載してございますが、取扱っております事業につきましては、ただ今説明したとおりとなっております。交流活動の促進としまして、老人クラブ事業を実施しておりますが、会員数の増加に伴いまして予算額 2,468,000 円、シルバー人材センター事業は例年並みの 7,100,000 円を計上しております。

また、高齢者福祉サービスの充実に係る予算についてですが、緊急通報体制等整備事業、こちらにつきましても一般会計が 3,013,000 円、介護特別会計が 8,542,000 円、高齢者孤立防止事業についてですが、対象者は 960 人を見込んでおりまして、予算額は介護特別会計で 3,222,000 円でございます。また、老人福祉施設措置事業についてですが、現在増加傾向にあることを見込んで予算額は 148,139,000 円を計上しております。また、高齢者保護ショートステイ事業については、対象者 1 名、1 箇所を見込んで 210,000 円を計上してございます。

地域ささえあい係からの説明は以上となります。ありがとうございました。

(榎本議長)

ありがとうございました。ただ今、「介護保険事業の推移について」、「介護予防事業について」、「高齢者福祉サービスについて」の 3 点の説明がございました。ご意見があれば伺いしたいと思います。いかがでしょうか。

(山田委員)

保健福祉計画のことについて、お伺いいたします。肺炎球菌ワクチンについてですが、これには2種類あり、公費での予防接種の対象となっているのが「ニューモバックス」ですが、13 価の「プレベナー」というものも出てきております。肺炎球菌は1種類ではないので、5年ごとに2種類の肺炎球菌ワクチンを併用して接種する制度づくりを鴨川市では考えていかなければならないと思います。これが1点目。

2点目についてですが、胃がん検診については、ピロリ菌の存在ががんの発生に大きな影響を与えており、75歳以上の方は積極的に受診した方がいいだろうということが言われております。鴨川市ではピロリ菌対策については、各医療機関に委ねるという形になっておりますが、実際はABC検診というものがあり、血中の抗体を計ってABCDというランク付けをして、積極的な除菌を勧める群と、除菌しなくてもよい群という風に取り上げるのですが、費用を要するという観点から実施しないのか、今後実施していくという方向で考えているのか。今は内視鏡ですとか、バリウムを使った検診が見直されている状況であり、なおかつバリウムを使った検診というのは誤嚥性の肺炎を起こすということも心配されていることから、あまりバリウムを利用した検査を勧めていないところがあります。この2点につきましてどう考えているのか、またはまだ考えていないのかというところをお伺いしたいです。

(榎本議長)

ただ今の質問は、肺炎球菌ワクチンの接種に関してと、ピロリ菌対策についてですがいかがでしょうか。

(事務局 牛村課長)

健康推進課牛村でございます。今お話にございました肺炎球菌についてでございますが、制度改正に伴って法定化された中で、65歳以上の方が対象で5歳刻みで接種していただいているところでございます。平成28年度は対象者が1,350人分ということで、予算計上をしております。これは、接種1回あたり1,500円の助成を行っているものであり、金額に直しますと合計で2,025,000円を平成28年度予算に計上しております。先生のお話にございました、13 価のワクチンにつきましては国・県からの通知ではございませんが、予防接種に精通なされた団体からは、お話をいただいているところでございます。しかしながら、このことにつきましては、まだ法定外ですので、館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町から構成される、安房郡市保健事務連絡協議会での担当者会議において今後検討する議題であって、実際に実施するという段階までには至っておりません。

次に、ABC検診についてですが、館山市がまだ実証段階ですが試みている状況です。

ただ、安房医師会の内部では、検診に関していろいろとご意見がありまして、それを調整する時間が必要かということで、館山市から話を伺っているところでございます。現在行っているのは、40歳以上の方を対象にバリウムを使用した検診を実施しておりますけれども、国の制度の中では、来年度から内視鏡検査を実施することになっております。ただ、検診として行う場合については2年に1度ということが指針で示されていますけれども、安房医師会の範囲内ということであると、集団検診ではなかなか難しい。市内あるいは安房の医療機関の中で検査項目の標準化といった、技術的な部分での対応などについて、これから統一を図っていかねばならないということをお話の中で伺っている状況です。それらを踏まえた中でABC検診を実施する、あるいは内視鏡検査という形で少しずつ併用かもしれませんに取り組んでいけるよう、今後検討していく段階であり、方向性としてはそのような動きがあるということをご理解いただきたく存じます。

(山田委員)

ありがとうございます。

(榎本議長)

前向きに検討するというのでよろしく願いいたします。他にありますか。よろしいでしょうか。それでは、このまま続けさせていただきまして、議件2の地域包括支援センター事業についてを議題といたします。事務局に説明を求めます。

(事務局 平川主査)

こんにちは。福祉総合相談センターの平川です、よろしく願いいたします。私からは、平成27年度の福祉総合相談センターの事業の報告をさせていただきます。本日は先ほど市長からの説明にありましたように、10月にお菓子のパンフレットを皆様のお手元に配布させていただきましたが、この度DVDが完成いたしましたので、こちらをご覧くださいながら事業報告をさせていただきます。資料は資料2、『地域包括支援センター事業について』となりますが、事業が非常に多様化しておりますので、本年度に重点的に取り組みました事業についてスライドを利用して説明させていただきます。

まずは資料の8ページをご覧ください。こちらは地域ケア会議推進事業について記載してございます。本年度から民生委員の地区会議の場を借りて実施しており、鴨川市内を4つの生活圏域に分けて、民生委員の皆様、地区の社会福祉協議会、ボランティアさん、それからケアマネジャーの方々にご参加いただきまして、1回目は7月5日、2回目は2月10日に開催をいたしました。4圏域合わせて140名を超えるの方々にご参加いただき、地域の課題等について話し合いをしていただいております。今年度は初めてだったということで、第1回目の7月の会議を顔合わせとし、2月の会議では認知症高齢者について話し合いを行いました。その中で、地域の中で認知症の方に積極的に声かけを行

うなどのご支援をいただいておりますが、専門的な領域になりますと、なかなか難しい。地域的に認知症の方を隠しているご家族が多くて、地域の方も心配をしているけれどもなかなかご本人の支援には至れないというご意見もいただきました。それと介護保険サービスを利用している方も多いのですが、サービスを利用していない方が心配であるというご意見があったり、地域として認知症が理解できていないというご意見もありました。この地域ケア会議につきましては、来年度以降も継続しながら地域の皆様方とのネットワーク作りを目的に開催していきたいと考えております。

続きまして、資料の 10 ページ目に移りまして、高齢者配食サービス事業についてご説明いたします。こちらにつきましては 10 月の運営協議会においてもご説明させていただいているところですが、民間業者が高齢者の多様なニーズに対応する状況の中で、市が実施する配食サービスの利用者は年々減少傾向にあることから、平成 28 年度以降は見直しを行うために、平成 27 年度にアンケートによる聞き取りや現場の方々からご意見をいただいているところでございます。その中では、腎臓病食であったり糖尿病食といった治療食のニーズや、対象者によってはご飯は炊けるけれどもおかずの用意ができないというように、おかずだけの配食もできるサービスの実施についてのご意見もいただいております。それから配食員さんからお伺いしているご意見といたしましては、人員が不足していることと、配食の他にもできることがあるかもしれないということをお願いしております。その意見を踏まえまして、現在のサービス内容の見直しを行い、特に塩分に配慮したメニューの提供や社会福祉協議会との調整を強化しながら、平成 28 年度からは、通常の常食に加えて、汁物の付かない常食、そしてご飯は炊けるけれどもおかずが用意できない方を対象としたおかずのみの 3 パターンを用意して提供していく予定となっております。

続きまして、資料は 12 ページとなり、こちらについては認知症地域支援推進員事業についてのご説明になります。こちらにつきましては、平成 27 年度から実施している事業でございまして、福祉総合相談センター及び福祉総合相談センター天津小湊の職員が、国が実施する認知症地域支援推進員研修を受講すると共に、千葉県認知症コーディネーター等の研修も受講していただいております。そして先日は認知症初期集中支援チームを設置して、認知症専門医にご協力をいただきながら認知症かもしれないが受診をしていない方だったり、専門職が関わっても支援に繋がらない方を中心に皆様のご意見をいただきながら検討する場として実施していく予定となっております。

続きまして、資料は 14 ページの認知症サポーター養成事業についての説明をいたします。10 月の時に、非常に多くの方が講座を受講したということをご報告させていただきましたが、その後も非常に多くの開催要望の声が寄せられておまして、今年の 1 月末現在で 40 回、開催させていただいており、1,004 人の受講がありました。1 月以降も開催依頼が多く、本日も別の場所にて開催しており、来週もございまして、最終的には

48 回開催し、1,200 人程度の方が受講していただくこととなっております。これは市だけでできる事業ではなく、天津の相談センターや居宅介護支援事業所等の協力をいただきながら実施しています。なお、こちらの写真は寸劇を実施した時の様子となっております。サポーターを受講する方は意識が非常に高いので、今後はこの方々へのフォローアップであったり、先ほどご説明いたしました地域ケア会議の中で、一層地域でサポーターの周知活動をしていかなければならないというご意見もありましたので、こちらにつきましても来年度以降取り組んで行きたいと思っております。

続いて資料は 20 ページ、在宅医療・介護連携推進事業になります。お配りさせていただいておりますガイドマップは、市内の機関を職員が訪問して様々な情報を収集して、1 枚のマップにまとめたものとなっております。こちらのマップにつきましては、協力していただきました機関に配布した外、民生委員の皆様方、それから関係者の皆様方に配布させていただきまして、後にご相談にいらっしゃった方に配布をしております。なお、聞き取りに回った際にもう少し細かい情報、例えばこのデイサービスは何曜日に営業しているのですとか、この病院は在宅医療を実施しているといった情報を整理中ですので、そちらの方がまとまり次第、ケアマネジャーの皆様方、関係者の皆様方に配布をしてご活用していただければと考えております。それから在宅医療・介護連携のための課題と対応策の検討についてですが、こちらにつきましては従来からご説明させていただいておりますとおり、医療・介護専門職の方の医療連携会議を開催させていただいて、10 月には在宅医療・介護連携研修会を実施させていただいております。あとは医療連携会議の皆様のご協力をいただいて、先ほどお話ししましたパンフレットと DVD を作成いたしましたので、後ほどご覧下さい。それから安房 3 市 1 町で情報共有の支援を検討しております。それから 12 月に専門多職種連携セミナーが館山市で開催されて、鴨川市からも専門職の方々の参加をいただき、約 200 人の出席がありました。後は地域住民への活動といたしましては、先ほどのお薬のパンフレットと DVD を活用いたしまして、地域の調剤薬局の薬剤師さんに一緒に行ってもらいながら、お薬の正しい飲み方をご説明に回ったり、地域で終末期医療の研修会を実施しているところでございます。また、市、広域的な連携というところから、安房 3 市 1 町の連携、さきほどご説明しました多職種セミナー等を実施しているところであり、来年度以降もこの事業に関しまして継続しながら連携体制づくりを行っていきたいと思っております。

それではここで私からの説明は終わりにしまして、10 分ほど DVD をご覧下さい。

(DVD 観賞)

(事務局 平川主査)

はい、ありがとうございました。この DVD についてですが、市内の全ての医療機関に配布をさせていただいたほか、市内のサロンに出向いて、実際に再生しながらご説明

させていただいたものです。今後につきましては、介護サービスの事業者から構成される協議会に薬剤師さん等に出席していただき、支援している方が少しでもお薬が正しく飲めるように周知活動をしていきたいと考えております。以上で説明を終わります。

(事務局 影山主査)

それでは、引き続きまして、福祉人材確保対策事業についてご報告・ご説明させていただきます。福祉総合相談センターの影山です。

前のスクリーンにも映し出されておりますので、併せてご覧下さい。

まず、福祉人材確保対策事業については、市内の介護事業所のパートタイム労働者が、働きながら介護職として正規雇用に繋げるという狙いがあり、介護人材の確保に加え、雇用促進の取り組みとなっております。市内の約 30 箇所の事業所さんに声をかけさせていただき、そのうち 10 箇所の事業所さんから手が上がり、資料にもありますとおり、全部で 17 人の方の受講がございました。この事業につきましては、各事業者さんが受講者の受講費を負担しておりますので、その助成を行うものです。

次に介護ロボット導入助成事業についてですが、こちらは平成 28 年度事業となっておりますが、平成 27 年度の国の補正予算に計上されましたものであり、本市としては、介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業に取り組む方向で現在進めております。これは、介護ロボットを使用することによって、介護従事者の負担軽減を図るとともに、今回活用しましたモデルを周知して、介護ロボット普及による働きやすい職場環境をつくり、介護従事者の確保に資するものであるとされております。介護サービス事業者が介護ロボットを導入する際の経費の一部ということで、20 万円以上の介護ロボットに限られてしまいますが、上限が 300 万円までということで、全額、国からの助成を受けることができます。スクリーンの写真にありますとおり、身体に装着をして使うタイプが一般的ですが、中には要望のございました、集中管理システムによるセンサー付きの介護ベットといったものも対象になるということがこの 2 月に通知がありまして、市内の約 30 箇所の介護サービス事業所に声をかけさせていただいたところ、そのうちの 6 事業所から申請依頼がございました。こちらにつきましては 3 月中に回答があるかと思いますが、現在国と協議中でございます。今後、平成 28 年度の事業予定といたしましては、本年度実施をいたしました介護職員の初任者研修への助成事業に加えまして、国家資格となっております介護福祉士の資格取得のための実務者研修に係る研修についても助成事業ということで幅を広げまして介護職員の資質向上と人材確保を図っていきたいと考えております。また、介護サービス事業所等の組織、ケアマネ連絡協議会やヘルパー・デイ連絡協議会といった組織を通じて、現場で実際に業務に携わるスタッフ向けの勉強会や、研修会といったものを開催いたしまして、介護職の離職の軽減を図る取り組みも進めていきたいと考えております。以上で福祉人材確保対策事業についてのご説明を終わります。

(榎本議長)

はい、ありがとうございました。地域包括支援センター事業につきましては、様々な事業を実施しておりますが、何かご提言なりご質問等がございましたらお伺いいたします。

(金井委員)

在宅医療・介護連携推進事業中の医療・介護従事者の情報共有の支援についてご質問したいのですが、3市1町の連携シートの活用ということで、千葉県では認知症の連携というところで活用しているが、この3市1町の連携シートはそれとどのような関係性で実施するものなのでしょうか。

(事務局 平川主査)

はい、ただ今ご質問のございました、安房3市1町の連携シートと、千葉県のものの整合性についてですが、現在、様々な連携シートが出ていますが、それぞれまちまちというような状況でございます。今、考えていることはある程度それらをまとめて認知症でも、例えば脳梗塞の方でも使えるように、あまり情報が細かいとおそらくまちまちなってしまいますので、最低限の情報で医療と介護の方が最低限、情報交換ができるようなものを考えていきたいと存じます。まだまだ形としては見えてきておりませんが、5月から3市1町で集まって検討していくということになっておりますので、またこちらにつきましては出来次第、皆様方にご報告させていただきたいと思っております。よろしいでしょうか。

(榎本議長)

他にございますでしょうか。

(川名委員)

福祉人材確保事業について、今年度は私どものところも参加させていただいておりますが、各事業所にとってはこの助成は大変ありがたいものであると思っております、来年度も実施して下さるということにつき、深く御礼申し上げます。それから研修費につきましても考慮していただけるということは、予算的にぎりぎりな状態で、どうしようかという不安のある状況では非常にありがたく思っており、研修費の助成は、質の向上に繋がり、今までは1回しか実施できなかったものが、もう一回できるようになるかなと思いながら、お話を聞かせていただきました。今回ご質問させていただきましますのは、今後はどのような事業を実施していくのかということと、地域の中でどのようにしていったら通所や訪問看護事業の質を向上させることができるのかを考えるのが必要だろうと

思っております。先日行われました虐待に関する研修も、皆様興味をもって前向きに取り組んでいます。そのような機会が多くなることで、鴨川市の福祉人材の質が上がっていくのではないかなと思います。大変嬉しく思って聞いておりました。今後ともよろしく願いいたします。内容も一緒に考えさせていただきましたらありがたいと思います。さて、質問についてですが、どこの事業所も看護職が不足しているという声をちょく聞きます。看護職がいないと、看護を必要としている方が多くいらっしゃるのと同時に、法律によって人数を割り当てなければならないというところもありますので、今後も願わくば看護師の確保のための方法を考えて、お互いに提案していければと思います。そのようなことも考えていただければ、非常にありがたく思います。皆様からそのような声をよく聞きますので、よろしく願いしたいとおもいます。

(榎本議長)

専門職に対する研修のフォローアップや、看護師の人材不足の解消といった問題が出て、それらに対する要望というようなことになるかと思いますが、そのことについてどのようにお考えでしょうか。

(事務局 牛村課長)

はい、介護人材確保に合わせた研修事業についてご意見として承りました、ありがとうございました。確かに、福祉人材確保、特に介護人材の確保については、平成 27 年度からこの平成 28 年度 4 月以降も継続して取り組んで行きたいと考えております。その中で研修という部分で言いますと、人材確保に係る鴨川市の方針としましては、ただ単に例えば介護支援専門員の資格を持っている方、あるいは介護福祉士の資格を持っている方のような即戦力となり得る方を各事業所は望んでいるところだと思われるが、しかしながら募集をしても確保が難しいというのが現状だと思います。そのような中で、育てながら人材を確保する、介護事業所ばかりではございませんけれども福祉教育という視点で教育をしながら、プロフェッショナルで経験豊富な皆様方でありますので、ご自分の事業所でも新しく仕事をしようと思う方がいらっしゃいましたら、まずは、非正規職員であっても雇用をしていただいて、その中で教えていただき、そこで資格が必要なものは取得する形というように、教育をして人を育てることから人材確保を図っていただければと、鴨川市としては考えております。そのようなことから、公費助成では研修費用、例えばホームヘルパー 2 級相当である初任者研修といった費用に係る事業所さんへの助成すると。また、介護福祉士の資格についてもそうですが、実務研修についてもやはり必要であり、高額ということもありますので、旧ホームヘルパー 2 級相当である初任者研修についてもそれぞれお一人あたり 10 万円を上限に公費で助成させていただこうかと思っております。平成 28 年度における初任者研修については 15 人分の 1,500,000 円を予算計上させていただきました。また、介護福祉士の資格取得のた

めの実務研修の方につきましても 10 万円を上限となっておりますが、15 人分の 1,500,000 円を予算計上いたし、合計は 3,000,000 円となっております。それから介護支援専門員の皆様の協議会、訪問・通所の協議会等ありますけれども、そのようなところで次年度はどのような事業を実施するのかについてのご意見をいただきながら、講師謝金などが必要であれば、不足部分については公費で支出するというようなことは考えさせていただいております。そのような形で来年度も進めていければと思いますのでよろしくお願いたします。

次に、看護師の確保についてですが、介護事業に係る看護師の確保ということになるかと思いますが、市内では亀田医療技術専門学校、あるいは亀田医療大学でも看護師の確保に取り組んでいただいております。特に亀田医療大学については、本年度に初めて 4 年生が卒業するというので、80 人近くの方が卒業ということになりました。そういうことで幅広く市内の医療機関で働くこともあるかと存じます。それから看護師の資格は有していながらも現在は仕事に就いていない方も潜在的にいらっしゃるようです。そのようなことは看護協会の皆様方とお話をしながら、介護の仕事にも携われるような働きかけをしていきたいと思っております。よろしいでしょうか。

(榎本議長)

その外に何かご意見はございますでしょうか。

(島津委員)

資料の 10 ページにあります配食サービスについてですが、ここでは本年度の評価及び課題について記載がございますが、対象サービスについては社会福祉協議会に委託をして実施しているということは承知をしておりますが、それは社会福祉協議会の中のボランティア協会に所属する各種機関で実施しているものや、主基や西条といった各地区の社会福祉協議会で実施している配食サービスがございます。調べてみますと、原則的には 65 歳以上の高齢者でひとり暮らしの方を対象に配食サービスを実施しているようですが、こちらの資料の 10 ページに記載がございますように、配食サービスを実施する方も高齢化してきており、かえってサービスを受ける側の方が元気である例がある。従って、高齢者の中でも買い物に行けないような方に配慮し、そのような方だけに配食をするようにしないと、おかしいことになると、以前から思っており、だんだん顕著になってきた。この問題について、社会福祉協議会に検討してくださいと頼んでおり、なかなか基準の設定が難しい状況にある。これからますますこの問題になるものと思っております。私もそのことについての対策が思い浮かばないのですが。

資料 1 の 2 ページ、要支援 1 の方が 199 人である一方で、同じページの一番上にある平成 27 年 4 月末の要介護・要支援者数という表において、平成 27 年 4 月の要支援 1 の方は 175 人となっております。1 年間の間に 20 人以上増えておりますが、この要支

援1というのは、何も対策を講じないと徐々に要支援2になり、そして要介護度1になってしまうのでしょうか。もしそうならば、資料1の12ページから18ページに記載の介護予防事業にある、例えば健康づくり講習会といったものを、要支援1の方を特に対象として健康づくりのための予防事業として実施していただけたらと。この段階では治る可能性もあるし、健康に戻る可能性もあるし、病気が進行しなくなる可能性もあります。老人クラブに要支援1の方はたくさんいらっしゃいます。老人クラブに加入しているおかげというわけではないけれども、色々なことを実施しており、私なりに、どこにどれくらいの方が所属しているのかについては把握しておりますので、非常に優しいスポーツを行ったりすると元気になることもありますから、要支援1の方を介護予防事業の中に組み込んで実施したらよいのではないかと思います。そうすれば、病気の進行が止まったり健康状態が元に戻ったりする可能性があるかと思えます。

(榎本議長)

はい、2つの質問が出てきて、配食サービスに関する件については、市の補助で実施しているものと、地域のボランティアの方たちが実施しているものと2種類がございます。それで、市で実施している配食サービスについては、以前とは異なり件数が減ってきている状況です。そのような中で、配食の内容を組み合わせで実施しており、それから配食を準備をする方達が鴨川地区では高齢化という理由から解散するということがありましたので、地区ごとではなく対応できるのであればそうしようかと検討しております。それから高齢化の問題についてですが、これはどのようなグループについてもいえますが、ひとつのグループをつくりますと、その方達が元気になるかと思えます。10年、20年といった長期間継続していると、かなり高齢化が進みますが、そうすると外の方が中に入れられない状況になっているところが多い。仲間同士で一緒にやろうよと声をかけるのはいいのですが、その方達が年を取ると、若い方が随時何人かずつ交代するような状態になっているようで、任意団体ですから大変難しいということで、出来ないということになると再配置をすることになると思えますが、配食については支障のない範囲で協議会の方でやろうとしております。もう一つ、現在は以前と変わりがまして、配食を依頼しますと、1週間分を届けてくれるという場合もありますが、市ではどちらかというと、例えば身体の具合が悪くなれば、塩分を控えめにするといったようなきめ細やかな対応をするということを心がけているのですが、実現するのに時間を要し、検討している状況です。市が行っている配食については、市が担当となりますが、社会福祉協議会ではボランティアが主体となって月に1回配っております。そのことについてが一緒になってしまって、一般の方から見ると誤解されやすいと思えます。

また、介護予防についてですが、要介護度が上昇してしまいますと、どうしても介護費も非常にかかってしまうので、本人も健康寿命が長い方が楽ですから、病院に通っていただければいいというわけではないと思えますので。この2点につきまして、ご回答をお願いいたします。

いします。

(事務局 平川主査)

はい、ただ今ご質問のございました、配食サービス事業についてご回答申し上げます。市で実施しております配食サービス事業については、申請をしていただきましたら、その方のお宅にご訪問させていただき、ご本人様がお困りになっていることや、食生活をしっかり確認させていただきますとともに、介護サービスを活用しているならば、介護サービスの方でお手伝いした方がいい場合もございますので、いろいろな要素を組み合わせながら、配食サービスの利用回数や逆に支援が足りない場合がありますたら、必要な支援を組み合わせでお手伝いをさせていただいています。民間でも、お弁当を配達するサービスを行っている事業者も非常に多くなっておりますので、市の配食サービスを利用する方が減ってきている状況でございますが、来年度以降に見直しをして、きめ細やかなサービスということになりますと、民間の事業者さんでは難しいところもございますので、実施していく中で配食サービスの今後について検討していければと思っております。

(島津委員)

先ほどから認知症の話題も出てきておりますが、認知症の判定基準として、我々が運転免許証を更新するときに、75歳以上になりますと、認知症の簡単な検査を受けます。そのようなことを、市の健康診断の中でも認知症の検査を希望者に実施してもいいのではないのでしょうか。検討なされてはいかがでしょうか。

(事務局 山口主査)

保健予防係の山口です。先ほどお話しのごございました、要支援1の方も含めて介護予防事業をというご質問についてお答えさせていただきますが、介護予防というのは、まずは介護を受けるような状態にならないようにということで予防事業を様々なところで実施しております。それから介護保険を申請なさっている方につきましても、それ以上重症化しないように、いわゆる要支援1から要支援2に、それから要介護にならないための方法についてかと思われませんが、今、我々の方で介護予防事業を実施しているのは、介護保険を申請する人しない人に関わらず、地域にお伺いして、要介護になってしまう危険性のある方とそうでない方を分けて、一次予防事業、二次予防事業というかたちで実施しておりましたが、それがそういう区分が無くなりまして、分け隔て無く介護予防事業を実施するという国の動向もありますので、例えば老人クラブや高齢者サロンに向いて、介護予防についてお話しさせていただいたり、脳トレを試してみたり、筋力が低下しないよう健康体操、ロコモ予防体操をご紹介したりといったことを実施しておりますので、このことについては今後とも尽力していきたい、ただ、要支援の方というのは

どうしても家の中にこもってしまったりとか、あるいはデイサービスへの行き来だけだったり、そのようなサロンですとか地域に出てきていただかないとなかなか難しい部分もございますので、地域の中でいろいろな所に誘われると、そこへ出て行くし、介護サービスも受けられてということで、皆様の地域の中で見守りながら元気になっていただけたらと。そこで施設の方でも介護サービス事業所の方でも介護予防という視点でどういう風な方針で行っていくのかというのが、総合相談センターの方でもお話があるかと思えます。

それから認知症の検診についてですが、そちらにつきましては、国の動向を伺いながら、検討させていただきたいのですが、ただどうしてもふれあいセンターでの集団検診の場で、それこそ金井先生がよくご存じかと存じますが、日常のテストというのがいろいろありますが、それを集団検診の場において実施するというのはかなりの時間を要したり、仮に実施したとして少し疑問に思うような結果が出たときのお知らせの仕方やその後のフォローの仕方が非常に難しいと考えられますので、このことについて検討させていただきたいと思っております。

(榎本議長)

島津委員、よろしいでしょうか。

(島津委員)

高齢者でそのようなことをおっしゃっている方が非常に多くいらっしゃいますので。

(榎本議長)

発言していない方で他に何かございますか。

(川名委員)

平成 28 年度の福祉総合相談センターの重点目標として、在宅医療・介護連携支援センター事業関係について挙げられておりますが、今年度の医療連携についてご質問させていただきます。退院に向けての相談をすることによって在宅支援に繋がるというようなこともある中で、このような事業関係が入ってくるというのは来年度の改正に向けて喜ばしいことだと思っております。このことについて具体的な内容を教えて下さい。

(事務局 牛村課長)

在宅医療の介護連携について、これからの仕組みづくりですが、現在、国では医療の分野で申しましたら診療報酬ですとか、その中でも例えば認知症に係る医療行為を行った場合には、報酬の中に加算すると。このことについては私よりも金井先生がより詳しくお話いただけるかと思えますが。現在、福祉総合相談センターがある程度、他の医療

機関や介護事業所との調整役機能として働くように、医療・介護連携支援センターというのを置かせていただいております。しかし、やはり先ほどのように診療報酬の改定ですとか、介護保険の制度の中でも医療との関わり合いがあり、地域を支える仕組みづくりでも欠かせないものとなっております。特に高齢化の進展と併せて在宅での生活の方が増えてきていることを考えますと、より医療に重視したかたちでの連携をとということでは、先ほどDVDにも出ておりましたが市立国保病院での関副院長が在宅医療を実施しております。それに併せまして、佐々木委員様もおいでになっておりますが、訪問看護ステーション等との連携についても当然重要になっており、そういう意味では公共的な医療機関としての市立国保病院でも福祉総合相談センターと上手く一緒に動いていただき、各医療機関と連携を図れるような仕組みを創っていければと思っております。

(川名委員)

はい、ありがとうございます。

(榎本議長)

他にご質問等はよろしいでしょうか。はい、それでは包括支援センター事業につきましてはよろしいでしょうか。

続きまして、議件3の介護予防日常生活総合支援事業に係る事業所指定を議題といたします。説明を求めます。

(事務局 平川主査)

はい、介護予防日常生活総合支援事業に係る事業所指定についてご説明させていただきます。資料3をご覧ください。平成27年4月から介護保険制度の改正により要支援者が利用していた介護予防訪問介護、介護予防通所介護が、市町村にて実施される地域支援事業に移行されました。その中で、平成27年3月31日にまでに介護予防訪問介護・介護予防通所介護の指定を県で行っていた事業所につきましては、現在3年間のみなし指定となっておりますが、平成27年4月1日以降に開設された事業所につきましては、市町村にて事業所指定をするということになります。その中で、今年1月に滑谷にNPO法人ふれあいサポートさくらデイサロンさくらという小規模のデイサービスが開設されておりますので、事業所指定を行うということになります。なお、指定にあたりましては、介護予防通所介護の基準を基本とし、指定の有効期限を6年間、また鴨川市としては要支援、要介護に関係なく介護予防に重点的に取り組んでいただくということをしつかりと計画書として提出していただき、指定をする予定となっております。以上で説明を終わります。

(榎本議長)

はい、ありがとうございました。議件につきましては以上となりますが、折角の機会ですのでご意見がありましたらお伺いいたしますがいかがでしょうか。

本当はもう少し時間をかけてゆっくりと議論すればいいのですが、ご提言をいただいたということでご了解願います。ありがとうございました。

それでは、ただ今事務局から説明のございました、議件1から3についてご承認いただけますでしょうか。

【承認】

(榎本議長)

ありがとうございました。以上で本日の議件についての審議を終了いたします。

(事務局 角田補佐)

皆様、長時間にわたりまして慎重なご審議、ありがとうございました。それでは次第4、その他になりますが、今後の会議の日程につきましてご連絡申し上げます。平成28年度の第1回運営協議会につきましては、10月下旬になります27日木曜日、午後1時30分ということで、会場はふれあいセンター2階、こちらの研修室での開催を考えております。よろしいでしょうか。10月27日木曜日、会場はこちらの2階研修室になります。会議の日程につきましては後日改めてご連絡申し上げたいと思いますので、あらかじめご承知おき下さい。

この後は、特別養護老人ホーム南小町の見学を予定しております。ご希望の方がいらっしゃいましたら、1階正面玄関ロビーにてお待ちしております。

それでは、以上をもちまして平成27年度第2回鴨川市介護保険運営協議会を閉会したいと思います。長時間に亘りましてありがとうございました。

以 上

鳴川市附属機関等の会議の公開に関する実施要領第7条第3項の規定により、議事録の内容について確認し署名します。

平成28年5月19日

委員 佐々木真弓